



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東  
コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第1四半期の業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	705	1.1	122	△28.9	124	△26.2	84	△24.9
2023年6月期第1四半期	697	—	172	—	168	—	112	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	18.53	17.93
2023年6月期第1四半期	26.41	24.98

- (注) 1. 当社は、2022年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
2. 2023年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	2,397	1,838	76.6
2023年6月期	2,386	1,747	73.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 1,836百万円 2023年6月期 1,747百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,930	0.6	430	△41.8	420	△43.5	270	△47.1	59.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	4,561,600株	2023年6月期	4,540,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	一株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	4,552,230株	2023年6月期1Q	4,250,870株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2023年11月14日（火）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://e-tenki.co.jp/>)にも掲載いたします。また、決算説明会は、当社ウェブサイト動画を配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(収益認識関係) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され経済回復が期待される一方、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の高騰等、景気下振れリスクが高まり、依然として先行きが不透明な状態が続いておりました。

しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に6兆5,195億円(注)に達する見込みとされる等、社会全体としてDXへの関心やニーズへの高まりが定着しつつあり、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

このような環境下において当社は、「誰からも必要とされる会社になる」という経営理念のもと、主力サービスである「Videoクラウド」の販売に注力してまいりました。効果的な集客手段や求人方法などに課題意識を持った全国各地の中小企業事業者や個人事業主向けに、動画の視聴データを有効活用することで、「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪から経営課題の改善をサポートし、企業のDX化を推進する事業活動を行ってまいりました。また、社内制作の生産性が向上したことで、内製化率が引き続き高い水準で推移した結果、売上原価が抑制されております。これにより、当第1四半期累計期間における各段階利益は、計画に対して順調な推移となりました。一方で、前年同期比では、全従業員が増員したことに伴い、人件費やそれに付随する経費等の販管費が増加したことで各段階利益を押し下げる結果となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は705,077千円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益は122,796千円(前年同四半期比28.9%減)、経常利益は124,619千円(前年同四半期比26.2%減)、四半期純利益は84,346千円(前年同四半期比24.9%減)となりました。

(注) 「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士カメラ総研

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画(2024年6月期～2026年6月期)を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

これに伴い、当社の今後の経営実態をより適切に反映するため第1四半期会計期間から「店舗クラウド事業」について報告セグメントから「その他」に変更しております。

この変更により、当社の報告セグメントが「Videoクラウド事業」のみとなり、開示情報としての重要性が乏しくなったため、セグメント情報を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は2,397,530千円となり、前事業年度末と比較し11,266千円増加いたしました。

流動資産は2,023,997千円となり、前事業年度末と比較し46,793千円減少いたしました。これは主に、法人税等及び敷金の支払による現金及び預金の減少64,971千円によるものであります。

固定資産は373,532千円となり、前事業年度末と比較し58,059千円増加いたしました。これは主に、本社移転等による敷金の増加61,127千円によるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債は559,134千円となり、前事業年度末と比較し79,653千円減少いたしました。

流動負債は559,134千円となり、前事業年度末と比較し79,653千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払による未払法人税等の減少112,816千円によるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,838,396千円となり、前事業年度末と比較し90,919千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益84,346千円の計上に伴い利益剰余金が増加し、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金それぞれ2,168千円増加したためとなります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。今後はさらにデータを活用したDXコンサルティングを強化し、アップセル/クロスセルを増加させていくことで、持続的な案件獲得の拡大を目指してまいります。

2024年6月期は、さらなる成長のための準備期間と位置付けており、売上高は大きく成長を見込まず、様々な投資を計画しております。2023年8月10日に発表した通期業績予想からの変更はございません。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,737,173	1,672,202
売掛金	263,384	277,213
仕掛品	11,915	16,238
前払費用	63,296	50,538
その他	737	13,925
貸倒引当金	△5,716	△6,122
流動資産合計	2,070,791	2,023,997
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	9,785	9,517
工具、器具及び備品(純額)	6,460	5,725
有形固定資産合計	16,245	15,242
無形固定資産		
のれん	109,437	104,877
ソフトウェア	745	9,912
ソフトウェア仮勘定	8,520	—
商標権	80	66
無形固定資産合計	118,783	114,856
投資その他の資産		
敷金	155,204	216,332
破産更生債権等	9,547	9,394
繰延税金資産	22,686	24,585
その他	2,553	2,515
貸倒引当金	△9,547	△9,394
投資その他の資産合計	180,443	243,433
固定資産合計	315,472	373,532
資産合計	2,386,263	2,397,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,039	35,421
未払金	29,338	33,293
未払費用	134,534	136,991
未払法人税等	160,321	47,504
未払消費税等	68,523	53,584
契約負債	191,823	203,331
預り金	14,383	23,443
賞与引当金	12,810	25,420
その他	13	144
流動負債合計	638,787	559,134
負債合計	638,787	559,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	223,555	225,723
資本剰余金	213,555	215,723
利益剰余金	1,310,366	1,394,712
株主資本合計	1,747,476	1,836,158
新株予約権	—	2,237
純資産合計	1,747,476	1,838,396
負債純資産合計	2,386,263	2,397,530

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	697,648	705,077
売上原価	104,519	123,997
売上総利益	593,128	581,079
販売費及び一般管理費	420,391	458,282
営業利益	172,737	122,796
営業外収益		
受取利息	5	8
受取補償金	3,280	1,915
その他	248	90
営業外収益合計	3,534	2,014
営業外費用		
支払利息	1	—
株式交付費	—	191
上場関連費用	7,483	—
その他	—	0
営業外費用合計	7,484	191
経常利益	168,786	124,619
税引前四半期純利益	168,786	124,619
法人税、住民税及び事業税	48,153	42,172
法人税等調整額	8,365	△1,899
法人税等合計	56,518	40,273
四半期純利益	112,267	84,346

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	Videoクラウド事業	計			
売上高					
Videoクラウド	593,593	593,593	—	—	593,593
DXコンサルティング	73,618	73,618	—	—	73,618
店舗クラウド	—	—	30,436	—	30,436
顧客との契約から生じる収益	667,211	667,211	30,436	—	697,648
外部顧客への売上高	667,211	667,211	30,436	—	697,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	667,211	667,211	30,436	—	697,648
セグメント利益	300,131	300,131	27,278	△154,672	172,737

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△154,672千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画(2024年6月期~2026年6月期)を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

これに伴い、当社の今後の経営実態をより適切に反映するため第1四半期会計期間から「店舗クラウド事業」について報告セグメントから「その他」に変更しております。

この変更により、当社の報告セグメントが「Videoクラウド事業」のみとなり、開示情報としての重要性が乏しくなったため、セグメント情報を省略しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (収益認識関係)

## I 前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## II 当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	558,732	—
DXコンサルティング	124,288	—
店舗クラウド	—	22,056
顧客との契約から生じる収益	683,020	22,056
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	683,020	22,056

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

## (重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

2023年9月28日開催の取締役会において、当社取締役に対し金銭でない報酬としてストックオプションとしての新株予約権の発行について決議し、2023年10月13日に割当が完了しております。